

『習近平の中国』の現実

中日新聞前中国総局長 平岩勇司

私は胡錦濤政権の2006～09年と習近平政権に入った15～17年の二回、中国総局（北京）で特派員を務めた。その間で中国社会が大きく変わったと感じた体験から、「反腐敗闘争の現実」「人権・民主化運動弾圧の現実」「日本の存在感低下の現実」に分けて中国の現状を報告したい。

1・反腐敗闘争の現実

習近平指導部は共産党員の不正を摘発する「反腐敗闘争」を続けている。「虎（大物）もハエ（小者）もたたく」のスローガンは有名だ。海外マスコミは「虎」の摘発に注目し、「習氏が上海閥（江沢民派）ら政敵を追放するための権力闘争」と分析しがちだ。では、なぜ「ハエ」も摘発する必要があるのか？

中国では、地方政府、警察官、共産党員らが民衆に「たかる」行為が常態化している。例えば飲食店では、警察や保健所、消防などが「この店は防犯、防災面で問題がある」「衛生面で問題ある」などと難癖をつけ、高額の食事を無償で要求する。しかも繰り返し訪れて一族や職場の同僚まで連れてくるので、経営に影響するほどだ。知人の飲食店主に聞くと、反腐敗闘争が始まって以降はこうした「搾取」は激減した。北京のある日本企業幹部が「役人が賄賂を受け取ってくれなくなって商売がやりにくい」と嘆くほどだ。庶民は習氏に喝采を浴びせており、習氏に批判的な知識人ですら「仮に中国でいま大統領選挙が行われても、習氏は8割の票を得るだろう」と話していた。

習氏は、新中国建国に貢献した習仲勳・副首相の子どもだ。「紅二代」（革命世代の後継者）を自負している。「清く正しい共産党がすべてを指導する」という価値観を持っている。私は習氏と安倍晋三首相がよく似ていると感じるので、安倍首相のフレーズをもじると、習氏の思想は「中国（共産党）を取り戻す」「美しい国・中国」と表現できる。「ハエもたたく」発想の根底にはそうした独自の使命感、正義感がある。

2・人権・民主化運動弾圧の現実

その習氏は人権・民主化運動に対しては容赦ない弾圧を続けている。まるで、悪代官を退治する水戸黄門が、一方で権利意識を持った庶民も弾圧しているようだ。私が二度目に北京に赴任する前、それが不思議だった。

胡錦濤指導部は共産党支配の枠内で一定の民主化を模索した。地方政府の腐敗を暴くマスコミの調査報道も容認した。習政権に入り、そうした独自報道は姿を消した。かつて調査報道に燃えていた中国人記者と再会すると、彼は「文

芸評論家」に変わっていた。彼は「私より熱心な記者はみんな捕まった。私だけ頑張ることにもう疲れた」と話していた。

香港の「雨傘運動」を支援していた北京の人権派弁護士は、半年間拘留されて拷問まで受けた。釈放される最後まで「逮捕容疑」すら教えられず、弁護士は「法治国家ではあり得ない」と嘆いていた。地方政府の腐敗を訴えに北京に来ている陳情者が、一緒に連れてきた子どものため私塾のような学校を開くと、即座につぶされた。わずかでも「不満分子の拠点」になる可能性があれば、徹底して鎮圧する。

2008年の四川大地震で、学校校舎が倒壊して子どもを亡くした親たちの一部は、今も「手抜き工事による人災」と責任を追及している。私が四川省に取材に行くと、事前の電話が盗聴されていたため、親たちは警察によって自宅に軟禁され、私と会うことを妨害された。私も警察と思われる男たちにずっと尾行された。

中国では5年に一度、日本の市町村議選に近い人民代表選挙がある。共産党公認の官製候補ばかりが選ばれるが、胡錦濤時代は非公認の「独立候補」も一部は立候補でき、当選していた。だが、2016年に行われた選挙では、独立候補になろうとした人は事前に軟禁されたり、選挙管理委員会に届け出を受理されなかったりして、私が知る限り誰も正式に立候補できなかった。

他にも、非公認キリスト教徒、二人目の子どもを産んで「一人っ子政策」に反発する親らを取材したが、習指導部の締め付けは厳しいものだった。

なぜこうした弾圧をするか。それはやはり、「清く正しい共産党がすべてを指導する」という習氏の考えに基づいている。「党が腐敗を退治し、国家を発展させるから、それ以外の勢力は必要ないし、むしろ排除すべきである」という認識だ。実際、マスコミの調査報道や民主活動をすれば、言論の自由や多党制導入、直接選挙の拡大、三権分立などの価値観に行き着く。胡錦濤氏はそうした方向性も中国の将来の選択肢の一つとして考えていたようだが、習氏にとっては絶対相容れないものだ。

ノーベル平和賞を受賞した劉曉波氏が服役中にガンと判明し、ドイツや米国などが受け入れを表明したが、中国は劉氏が死去するまで拒否し続けた。中国は過去には「やっかい」な政治犯の海外移住を認めたきた。天安門事件の学生リーダー王丹氏や、「ウイグル独立運動の母」ともいわれる「世界ウイグル会議」のラビア・カーディル議長らは服役中、海外療養を名目に亡命が認められた。米中首脳会談が始まる前に米国への「土産」としたり、国際的な批判を受けた時の緩和材料としてきた。いわば中国流の「ディール（取引）」だが、そうした譲歩は必要としなくなってきた。

中国は世界第二位の経済大国となり、英、仏、独の首脳は中国の政治体制や

人権問題に明確には言及しなくなった。米国も人権を重視するオバマ政権からトランプ政権に移った。中国は自信を深めている。

3・「日本の存在感低下」の現実

中国が改革・開放政策を始めて以降、日本は常に「手本」であり、最大のパートナーだった。今では日本に対する経済・外交のウエートは低くなった。

2015年に習氏が自民党の二階俊博総務会長と会談し、「民間交流を進める」と合意した。日本のチャイナウォッチャーの間では「これで日中関係は改善方向に動く」とみていた。「中国は基本的に、日本からの投資、技術、観光客を求めている。政治面であつれきがあると身動きが取れないが、本来は日本の協力が欲しくてたまらないからだ」という見方が根底にある。ところが、それ以降も、中国側から日本へ関係改善のため目立ったシグナルはない。習氏は安倍首相と国際会議の場で何度も会談しているが、米ロや西欧、韓国の首脳と笑顔で握手しても、安倍首相とだけは無表情で接している。

日本の保守系メディアは「日本を仮想敵国として国民を引き締めている」と十年一日のごとく解説している。実際は「ジャパンバッシング（日本たたき）」から「パッシング（素通り）」「ナッシング（無視）」に移り変わっている。

中国政府や経済関係者に話を聞くと、「投資ならドイツに頼めばいい」「技術は国内企業を育成すればいい」「観光は、国内観光客が急増している」という。中国のGDPは日本の3倍近くなり、「日本頼み」の時代と違っている。

中国外務省のある幹部は私に「日本のドラえもんにたとえば、米国はジャイアン、日本はスネ夫。米国がこちらを向けば、日本も後からついてくる」と語った。実際、中国が主導するアジアインフラ投資銀行（A I I B）やシルクロード圏経済構想「一带一路」について、安倍政権は「透明性がない」「中国による中国のための計画」と批判的だったが、トランプ政権がA I I Bや一带一路への関心を表すと、突然、「条件次第で日本も参加できる」と姿勢を転じた。

中国ではいま、スマートフォンを使った支払いが進んでおり、「財布を持たない暮らし」が実現している。北京でコンビニ「ローソン」を運営する日本人幹部は「コンビニで現金以外の支払いは80%に達している」と話した（日本では13%）。このスマホ払いシステムは日本でも始まっている。また、中国ではこの一年で「乗り捨て可能なシェア自転車」が急激に広まり、札幌と福岡でも試験導入が始まる。サービス部門でも「中国発日本」という流れになっている。

アジア本社を日本から中国に移す欧米企業は増えている。米国に住んでいる留学生のうち3人に1人は中国人だ。単純に言って、「日本の知人がいる米国人」より「中国の知人がいる米国人」の方がはるかに多い。日本では今も「日本が進んでおり、中国は遅れている」「日本の方が中国より欧米と近い国だ」と漠然

と思っているが、必ずしもそうは言えないのが現実となっている。

以上、三つの視点から中国の現状について語ったが、その上で、今後の日中関係についてどう考えればいいのかについて若干考察したい。

まずは「現実と向き合う」こと。いま日本では「中国、韓国が日本に追いつけない理由」「世界から賞賛される日本」のような、「日本自賛論」がブームのようになっている。それは「日本発日本止まり」のむなしい発想である。中国の力が大きくなっている現実を直視し、日中両国が協調していく必要がある。

私たちは政府の代表者ではない。尖閣問題を始め日本と中国の課題を対立的にとらえて語る必要は無い。日中がウインウインとなる分野は非常に広い。「官」の論理でなく、「民」の交流こそが今後も大事となっていく。

ただし、中国の現状を「全肯定」はしない。民主主義や人権の価値観など、必要なことは伝えていくべきである。

20世紀の日中関係は「友人」といえ、21世紀に入り、「ライバル」「敵」のようになりつつある。中国で庶民と話すと、「日本は中国を攻撃しようとしている。米軍がバックにいるからだ」と真顔で話す。こちらが否定し、「日本では、中国が日本に攻めてくると思っている人が多い」と説明すると、「そんなわけないだろ」と爆笑される。互いに誤解の上に誤解を重ねている。こうした誤解をほぐすことが、互いに良い日中関係になっていくと思う。そのためにマスコミの役割は重要であり、この学会や、学会に参加されている皆さんが中国と交流していくことが日中関係の改善につながっていくと思う。